

平成29年6月30日

東京都知事 殿

郵便番号 150-0002

特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地

東京都渋谷区渋谷三丁目26番16号第五叶ビル5階

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人両育わーど

代表者氏名 星野勝太

印

電話番号 050-3630-8508

ファクシミリ番号

事業報告書等提出書

前事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び特定非営利活動促進法施行条例第4条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

記

- | | | |
|---|----------------------------|----|
| 1 | 事業報告書 | 2部 |
| 2 | 活動計算書 | 2部 |
| 3 | 貸借対照表 | 2部 |
| 4 | 財産目録 | 2部 |
| 5 | 前事業年度の年間役員名簿 | 2部 |
| 6 | 前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿 | 2部 |

備考

- 特定非営利活動促進法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出する場合は、1から6までの書類の提出は各1部とします。
- 特定非営利活動促進法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出する場合は、「特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。
- 5の書類は、前事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無について記載した名簿のことです。

平成28年度 事業報告書

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人両育わーど

1 事業の成果

平成28年度は、これまでの施設への直接支援を休止し、福祉と社会・企業の接点を増やすことに注力するため事業モデルの見直しを行った。thinkuniversal. と題した福祉の外へ理解啓発の取り組みを他団体や企業と開始した。あわせて都内公立学校への障害理解啓発のプログラムのオリパラ教育にあわせて提供を開始した。福祉現場の後押しによる児童の育成環境向上については引き続き事業モデルを模索中。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
発達障害児者への直接及び間接支援事業	集団療育活動の補助、ボランティア等へのアドバイスを行った。	週2.5回のペースで5月、以降月1ペース	調布市内の1社会福祉施設	1人	調布市内の社会福祉施設と利用者20人	58
社会福祉施設への運営支援事業	施設開設支援1件他、運営サポートを行った。	週2.5回のペースで5月、以降月1ペース	調布市内の2社会福祉施設	1人	調布市内の社会福祉施設の従業員20人	353
社会福祉施設への情報取扱支援事業	福祉関連企業へのWEBサイトの構築・運用、その他無料サービスの利用による情報発信の助言を行った。	週2.5回のペースで5月、以降月1ペース	調布市内の社会福祉施設	2人	障害児者と周囲の人々500人	58
障害児者の処遇改善及びアドボカシー事業	自治体内の障害者地域自立支援協議員等で活動を行った。	年4回の会議及びWG4回、月1ペースで法制度の下調べ	調布市内、当法人事務所内	1人	調布市内の福祉サービス利用者6,000人	22
障害児者の支援者の処遇改善及びアドボカシー事業	自治体内の障害者地域自立支援協議員等で活動を行った。	年4回の会議及びWG4回、月1ペースで法制度の下調べ	調布市内、当法人事務所内	1人	調布市内の福祉サービス利用者6,000人	80
障害児者と周囲の人々の学びの啓蒙事業	ThinkHandicapと題した一般市民への体験型WS、thinkuniversal. と題した理解啓発活動を開始。オリパラ教育へのプログラム提供を開始。	8月から取り組み開始	地方自治体、当法人事務所内	15人	調布市民、都内公立学校、その他福祉関係者2000人	968

平成28年度 活動計算書

平成28年4月1日 から 平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人両育わーど

(単位:円)

科	目	金 額	
I	経常収益		
1	受取会費		
	入会金	10,000	
	正会員受取会費	140,000	
	賛助会員受取会費	99,000	249,000
2	受取寄附金		
	受取寄附金	395,586	395,586
3	受取助成金等		
	受取補助金	280,000	280,000
4	事業収益		
	(1) 発達障害児者への直接及び間接支援事業	73,219	
	(2) 社会福祉施設への運営支援事業	658,967	
	(3) 社会福祉施設への情報取扱支援事業		
	(4) 発達障害児者の処遇改善及びアドボカシー事業	40,000	
	(5) 発達障害児者の支援者の処遇改善及びアドボカシー事業	633,240	1,405,425
	(6) 発達障害児者と周囲の人々との学び合いの啓蒙事業		
5	その他収益		
	受取利息	24	24
	雑収入		
	経常収益計		2,330,035
II	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		
	給料手当	588,000	
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	ボランティア経費	116,284	
	アルバイト経費		
	顧問料		
	人件費計	704,284	
	(2) その他経費		
	事務費	238,366	
	会議費	202,393	
	旅費交通費	117,048	
	謝礼金	108,000	
	宿泊費		
	広報費		
	委託費	104,000	
	減価償却費		
	賠償責任保険加入費		
	慶弔交際費		
	職員研究費	82,716	
	印刷製本費	108,614	
	システム開発費		
	システム運用費	5,142	
	処遇改善活動費		
	啓蒙活動費		
	基金運用費		
	諸会費	16,980	
	諸雑費	4,331	
	その他経費計	987,589	
	事業費計		1,691,873
2	管理費		
	(1) 人件費		
	役員報酬		
	給料手当	392,000	
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	年末調整費		
	人件費計	392,000	
	(2) その他経費		
	事務費	158,910	
	水道光熱費		
	通信運搬費	139,971	
	地代家賃	314,109	
	旅費交通費	78,032	
	減価償却費		
	諸雑費	2,887	
	その他経費計	693,910	
	(3) 予備費	0	
	管理費計		1,085,910
	経常費用計		2,777,783
	当期経常増減額		△ 447,748
III	経常外収益		
	経常外収益計	0	0
IV	経常外費用		
	経常外費用計		0
	税引前当期正味財産増減額		△ 437,888
	法人税、住民税及び事業税		0
	前期繰越正味財産額		9,860
	次期繰越正味財産額		-428,028

平成28年度 貸借対照表

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人両育わーど

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	221,347		
未収金	10,000		
流 動 資 産 合 計		231,347	
2 固定資産			
固 定 資 産 合 計			
資 産 合 計			231,347
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	51,497		
前受金			
短期借入金	622,058		
預り金	△ 4,320		
流 動 負 債 合 計		669,235	
2 固定負債			
固 定 負 債 合 計			
負 債 合 計			669,235
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		9,860	
当期正味財産増減額		△ 447,748	
正味財産合計			△ 437,888
負債及び正味財産合計			231,347

平成28年度 財産目録

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人両育わーど

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
ゆうちょ銀行普通預金	220,731		
三菱東京UFJ銀行普通預金	616		
未収金			
正会員受取会費	10,000		
正会員入会金	0		
流動資産合計		231,347	
2 固定資産			
固定資産合計			0
資産合計			231,347
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
給与			
役員報酬			
旅費交通費	46,177		
諸会費	1,000		
年末調整還付金	4,320		
前受金			
H28年度入会金	0		
h28年度年会費	0		
短期借入金			
理事借入金	622,058		
預り金	△ 4,320		
流動負債合計		669,235	
2 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			669,235
正味財産			△ 437,888

平成28年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人両育わーど

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

（単位：円）

科目	発達障害児者への直接及び間接支援事業	社会福祉施設への運営支援事業	社会福祉施設への情報取扱支援事業	発達障害児者の処遇改善及びアドボカシー事業	発達障害児者の支援者の処遇改善及びアドボカシー事業	発達障害児者と周囲の人々との学び合いの啓蒙事業	事業部門計	管理部門計	合計
I 経常収益							0		0
1. 受取会費							0	249,000	249,000
2. 受取寄附金							0	395,586	395,586
3. 受取助成金等						280,000	280,000		280,000
4. 事業収益	73,219	658,967			40,000	633,240	1,405,425		1,405,425
5. その他収益							0	24	24
経常収益計	73,219	658,967	0	0	40,000	913,240	1,685,425	644,610	2,330,035
II 経常費用							0		0
(1) 人件費							0		0
役員報酬							0	0	0
給料手当	36,750	220,500	36,750	36,750	73,500	183,750	588,000	392,000	980,000
ボランティア経費							38,761	77,523	116,284
アルバイト経費							0		0
年末調整費							0	0	0
人件費計	36,750	220,500	36,750				261,273	704,284	392,000
(2) その他経費							0		0
事務費	14,898	89,387	14,898	14,898	29,796	74,489	238,366	158,910	397,276
会議費							202,393		202,393
諸会費							16,980		16,980
謝礼金							72,000		72,000
広報費							108,000		108,000
委託費							104,000		104,000
旅費交通費	7,316	43,893	7,316	7,316	14,631	36,578	117,048	78,032	195,080
通信運搬費							0	139,971	139,971
職員研修費							82,716		82,716
印刷製本費							108,614		108,614
システム開発費							5,142		5,142
システム運用費							0	314,109	314,109
地代家賃							4,331	4,331	8,662
諸雑費							0	2,887	2,887
その他経費計	22,213	133,280	22,213	22,213	80,427	707,243	987,590	693,910	1,681,499
経常費用計	58,963	353,780	58,963	22,213	80,427	968,515	1,691,874	1,085,910	2,777,783
当期経常増減額	14,255	305,186	-58,963	-22,213	-40,427	-55,275	-6,449	1,730,520	-447,748

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
	0	

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は395,586円ですが、そのうち0円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は395,586円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額		期末帳簿価額
有形固定資産							
無形固定資産							
投資その他の資産							
合計	0	0	0	0	0		0

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金				
合計	0	622,058	0	622,058

7. 役員及びその近親者との取引の内容
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄付金	395,586	0
活動計算書計	395,586	0
(貸借対照表) 未払金		
貸借対照表計	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- 事業費と管理費の按分方法
 各事業の経費及び事業費と管理に共通する経費については、従事割合に基づき按分しています。